

# 随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

## 令和2年5月分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額(円)	随意契約の相手方の選定理由(適用条項)	担当課
1	令和2年度佐久市立近代美術館特別企画展広報業務	令和2年5月15日	信濃毎日新聞(株)佐久支社 佐久市瀬戸1203番地1	627,000	本業務は、佐久市及び佐久市教育委員会が佐久市立近代美術館で開催する特別企画展の広告を新聞に掲載するものである。長野県内の新聞の発行部数は、信濃毎日新聞が約47万部であり、読売新聞の約6万部などに比べ多く、広告の効果が最も大きいと認められることから、当該業者を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	近代美術館
2	令和2年度 佐久市子育て世帯臨時特別給付金支給システム委託業務	令和2年5月15日	(株)電算佐久支社 佐久市猿久保742-3秋山ビル	2,200,000	本業務は、子育て世帯への臨時特別給付金の給付のため、既存システムを改修及び事務処理業務等を行うもので、住民基本台帳システムの基幹システムを基に、児童手当システムや住民税情報などの各業務の情報と連携する必要があります。本業務を迅速かつ安定、情報漏洩の危険を回避し、本業務を履行させるためには同システムと一体的に利用する必要があります。 また、既存システムを構築・改修した業者と契約することにより、既存資産を活用することが可能となり、同サーバ等の利用により業務の費用を軽減、個人情報の漏洩に配慮することができます。 これらのことから、現在の基幹系システムの構築・改修を行った(株)電算以外が本業務を遂行することは、本業務を履行するに当たり不利であり、迅速かつ誤りなく、業務を履行することが左記以外の業者では困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により左記の業者を選定する。	子育て支援課

# 随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和2年5月分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額(円)	随意契約の相手方の選定理由(適用条項)	担当課
3	令和2年度 財務書類作成委託業務	令和2年5月20日	(株)港公会計 東京都港区新橋3-9 -10天翔新橋ビル	7,067,500	<p>当事業は、令和元年度決算の財務書類を作成し、平成30年度決算分との比較を含め財務諸表の分析を行うものであることから、事業の性質に応じた仕訳方法やその結果を熟知し、令和元年度決算分との比較において同じ視点での分析が重要となる。</p> <p>当該業者は、初年度(平成28年度決算分)に、プロポーザルにより委託した(株)ビー・エイチ・シーの財務書類作成について当初より業務連携しており、平成30年度決算分においても当該業務の受託業者であったことから、令和元年度決算分のデータ取り込みにおいて、設定が必要なコードマスタの登録作業期間及び経費が縮減されるものである。</p> <p>なお、現在使用している地方公会計標準ソフトウェアは、令和3年度末を持って提供が停止されることから、他システムへの変更に伴い委託業者の再選定を予定しており、それまでの間、新規業者と比較した場合、仕訳方法等の伝達業務が必要なく、想定する委託業務に伴う事務量及び経費が軽減される。</p> <p>以上の理由から、当該業者の1社を選定する。 (地方自治法施行令第167条第1項第2号)</p>	財政課
4	令和2年度農業集落排水事業 横根地区調査計画業務	令和2年5月29日	長野県土地改良事業団体連合会 長野市大字南長野字宮東452-1	3,685,000	<p>本業務は、佐久市横根の農業集落排水施設横根処理場において、農山漁村地域整備交付金を充当し実施する、機能強化事業に必要な調査計画を実施する業務である。</p> <p>長野県土地改良事業団体連合会は、土地改良法第111条の2に基づいて土地改良事業者が自主的に設立した営利を目的としない公法人であり、農業集落排水事業の計画調査業務に多数の実績があるほか、事業制度に関する十分な知識を有し、県内の多くの市町村において行っている同様の調査計画業務の受託実績をゆうしている。</p> <p>また、次年度以降の機能強化改築更新工事を行うにあたり必要となる、農山漁村地域整備交付金事業の事業制度に精通している県内唯一の団体で、先に当市の発注した農業集落排水の機能診断業務・最適整備構想策定業務を実施した実績があるため (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)</p>	下水道課